漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成26年8月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
田中潤兒
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

第17回 日韓漁港漁場漁村技術交流会議

東京で開催「漁港・漁場整備のこれからのあり方」テーマ

第17回日韓漁港漁場漁村技術交流会議が7月23日、（公社）全国漁港漁場協会の主催、水産庁の後援、（一財）漁港漁場漁村総合研究所及び（一社）水産土木建設技術センターの協賛により、東京都内の都市センターホテルにおいて約50名が参加して開催された。

この交流会議は、平成10年3月に第1回を東京で開催して以来、日本と韓国で交互に開催されており、漁港漁場漁村の整備、維持管理等の関連技術に関する諸問題について発表し、意見交換している。会議のテーマはその時々の両国の漁港漁場漁村を取り巻く状況を勘案して設定されており、今年度は「漁港・漁場整備のこれからのあり方」がテーマ。

韓国側からは、団長の特殊法人韓國漁村漁港協會李相基本部長をはじめ、在日本大韓民国大使館金鍾彬一等書記官ら10名が参加した。

会議の開催にあたり、主催者を代表して田中会長が出席者への謝辞と歓迎の言葉とともに、「日本と韓国の漁港協会は、1988年の漁港大会から交流が始まり、以来密接な関係、友情で結ばれており、このような関係の中から、技術的な情報の交換を通じてそれぞれの国の漁業、漁村の発展を図ろうということでこの技術交流会議が誕生した。

両国は、世界有数の漁業国であり、その水産業、漁村は消費者に安全・安心で良質な水産物を安定的に提供するだけでなく、沿岸域の環境の保全、国境監視など重要な役割を果たしている。

しかしながら、近年は資源状況の悪化、漁業の担い手の減少・高齢化などにより大変厳しい環境にあり、特に日本の水産業・漁村は、燃油価格の高騰、魚価の長期低迷や消費者の魚離れなども加わり一段と厳しくなっている。

このような状況を打開し、水産業とこれを支える漁村の健全な発展のために両国は密接に協力していくことが必要であり、特にその基盤である漁港・漁場・漁村の整備、活性化について、両国間で技術交流を深め、意見交換を行うことは極めて有意義であり、これからこの交流会議が末永く続き、益々発展することを祈念する」と挨拶した。

続いて李相基本部長が「韓国の水産業も海洋生態系の変化、自然災害の増加や施設の老朽化など日本と共通した問題を抱えている。我々は水産業の生産基盤である漁港、漁場を安全で効率的に利用できるよう適正な整備、維持保守に努力している。この会議が両国の水産業が抱える懸案を解決する未来のための生産的な議論の場となることを期待する」と挨拶した。

来賓として出席した髙吉晋吾水産庁漁港漁場整備部長は東日本大震災の被害に対する韓国からの支援に謝意を示すとともに「復旧・復興の加速化に引き続き取り組んでいく。災害に強い施設づくりが急務であり、戦略的な施設の老朽化対策が重要である。高度衛生管理対策や水産環境整備にも重点的に取り組む。この会議で日韓共通の重要課題を議論することは意義深い」と述べた。

日韓交流会議の参加者

日韓交流会議の模様

漁港漁場整備部長に髙吉氏

計画課長に中泉氏　整備課長に岡氏

水産庁人事（7月22日付）

7月22日付で、宇賀神義宣漁港漁場整備部長が退職し、後任に髙吉晋吾計画課長が就任。

計画課長に中泉昌光氏（整備課長）、整備課長に岡貞行氏（国土交通省北海道開発局農業水産部水産課長）が就任した。

技術交流会議は、影山智将（一財）漁港漁場漁村総合研究所理事長が座長となり進められ、日本側2題、韓国側2題の発表が行われた。

［発表演題・発表者］

①漁港施設等の老朽化対策（長寿命化）：水産庁漁港漁場整備部整備課課長補佐　西﨑孝之氏

②漁港施設の整備方案―国家漁港を中心として―：（特）韓國漁村漁港協會漁港整備チーム長　姜賢尚氏

③水産多面的機能発揮―漁業者が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する取り組み―：（一社）水産土木建設技術センター主任研究員　石岡昇氏

④干潟産業情報伝達体系の高度化による生産性増大方案：（株）海洋水産政策技術研究所代表理事　李仁泰氏

各発表後に質疑応答が行われ、活発な意見交換が行われるとともに、全員の発表後には、日韓双方の施策に関する意見交換等も行われた。

技術交流会議終了後、韓国訪日団等の参加者は、バスで視察先である千葉県片貝漁港（第4種）に向けて移動し、千葉県銚子漁港事務所の担当者から説明を受けた。

片貝漁港では、東日本大震災を受けて整備された「津波避難施設」や漁港の立地条件からの漂砂対策の堤防・堆砂対策などについて、韓国の参加者から熱心な質問が出された。

翌24日は、勝浦漁港と鴨川漁港、保田漁港の視察を行った。

勝浦漁港（第3種）では、千葉県南部漁港事務所大原支所及び勝浦漁協の担当者から、施設の概要説明を受け、熱心な質問が出された。また、韓国側の要望により平成24年度に整備された「冷凍・冷蔵施設」を急遽視察した。

鴨川漁港（第3種）では、千葉県南部漁港事務所及び鴨川フィッシャリーナ担当者より、フィッシャリーナの説明を受けるとともに、施設の見学を行い、ここでも熱心な質問が行われた。

保田漁港（第2種）では、鋸南町地域整備室の担当者から漁港の概要説明を受けるとともに、現在韓国において「浮桟橋の標準化」を行っていることから、漁港内にある浮桟橋についても説明を受け、韓国の参加者は熱心に質問や写真撮影を行っていた。

保田漁港では、漁協の経営する食堂「ばんや」で昼食をとり、参加者全員が海の幸に舌鼓を打った。

その後、「海ほたる」を経由し、羽田空港国際線ターミナルで解散した。

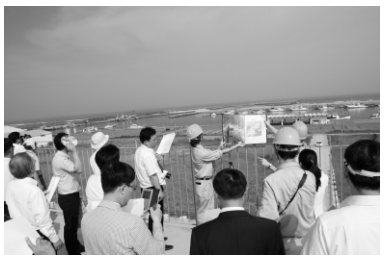
最後に、視察の実施にあたり多大なご協力をいただいた、千葉県、鋸南町をはじめとする地元関係者の皆様方に紙面を借りてお礼申し上げる。

『参加者（敬称略）』（韓国側参加者）

韓國漁村漁港協會本部長　李相基（団長）、在日本大韓民国大使館一等書記官　金鍾彬、韓國漁村漁港協會次長　姜賢尚（発表者）、韓國漁村漁港協會監査室長　李埈豪、韓國漁村漁港協會次長　金鍾範、韓國漁村漁港協會課長　鄭帆秀、韓國漁村漁港協會課長　崔鄭喆、韓國漁村漁港協會課長　全寅鶴、韓國漁村漁港協會代理　旰崔榮、（株）海洋水産政策技術研究所代表理事　李仁泰（発表者）

（主な日本側参加者）

漁港漁場整備部長　髙吉晋吾、漁港漁場整備部計画課長　中泉昌光、漁港漁場整備部整備課長　岡貞行、漁港漁場整備部整備課課長補佐　伊藤敏朗、漁港漁場整備部整備課課長補佐　西﨑孝之（発表者）、漁港漁場整備部計画課課長補佐　中村隆、（一財）漁港漁場漁村総合研究所理事長　影山智将、同第一調査研究部長　中村克彦、同主任研究員　後藤卓治、（一社）水産土木建設技術センター常務理事　荒川敏久、同主任研究員　石岡昇（発表者）、（一社）漁港漁場新技術研究会会長　橋本牧、（株）センク21会長　福屋正嗣、日建工学（株）社長　行本卓生、日本防蝕工業（株）社長　森嶌義雄、（株）エーエルシー代表取締役社長　川森晃、国際衛生（株）社長　亀井良祐、水産経済新聞社社長　安成椰子、全国漁港漁場協会会長　田中潤兒、同理事（一社）水産土木建設技術センター理事長）鹿田正一、同業務部長野口賢次、同総務部長佐治信雄


片貝漁港視察の様子

勝浦漁港視察の様子

鴨川漁港視察の様子

保田漁港視察の様子

就任挨拶

漁港漁場整備部長　髙吉　晋吾

7月22日付で漁港漁場整備部長に就任いたしました。全国の漁港、漁場、漁村の関係者の皆様、どうぞよろしくお願いいたします。

これからの水産公共の進むべき方向の一端を述べて、ご挨拶に代えさせていただきます。

東日本大震災で被災した漁港の9割以上で、部分的なものも含め陸揚げ岸壁の利用が可能となりました。まだ、防波堤等の復旧、海岸堤防等の復旧・整備が続いていますが、関係地方公共団体と連携し、一日も早い復旧・復興を目指します。

一方、大震災の経験から、地震・津波対策について新たな知見が得られました。防波堤や岸壁の耐震・耐津波診断を行い、粘り強い構造など機能強化を図るとともに、防波堤と海岸堤防を組み合わせた多重防護の考え方も取り入れつつ、漁業活動の早期再開や漁港漁村の安全性の確保に備えていきます。

また、漁港施設等の老朽化対策が急がれており、保全計画の早期策定、適時適切な保全工事の実施による長寿命化対策を進めます。

次に「水産日本の復活」に向け、消費拡大・輸出の振興も念頭に高度衛生管理型漁港整備を進めます。特定第三種漁港を中心に取組が進んでおり、水揚げから市場取引、加工まで一貫した衛生管理を進めることにより、我が国水産物の品質・信頼性の確保を図っていります。資源の回復等のための漁場整備については、水産生物の生活段階に応じたきめ細かい環境整備に重点を置くとともに、整備後の状況等のモニタリングを適切に行うことにより、より効果の高い整備を目指します。

さらには、津々浦々の漁港漁村がいかにして活力を維持していくかが重要な課題と考えており、当部で担当する漁業者の所得向上を目指した「浜の活力再生プラン」、環境保全や漁村文化の継承など地域活動を支援する水産多面的機能発揮対策等を有効に活用するとともに、漁港施設の多目的利用の推進も検討していきたいと考えています。

現場の声をよくお聞きし、我が国水産業・漁村の振興に微力ながら貢献したいと考えています。皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願いいたします。

就任挨拶

漁港漁場整備部計画課長　中泉　昌光

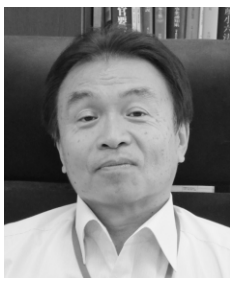
７月22日付けで計画課長になりました。前職（整備課長）では、きめ細かな事業実施が重要との認識から、各市町村の首長との会談や各都道府県における水産基盤整備事業説明会を開催し、衛生管理対策、地震・津波対策、長寿命化対策を中心に水産基盤整備事業の活用・普及に努めました。実施した都道府県の数がようやく半数を超えた段階で異動するのは心残りですが、また新しい体制でよりきめ細かに実施されるものと思っております。

計画課では、現在、８月末の概算要求に向けた省内作業を進めています。「骨太の方針２０１４」、「日本再興戦略２０１４」を踏まえ、国土強靱化、競争力強化や地方創生といった新しい日本のための優先課題推進枠でどう予算を確保していくかがポイントです。他方、長期計画の中間年にあることから、長期計画の進捗の把握とともに、次期計画を睨んで情勢の変化とニーズを踏まえた課題の整理を始めなければなりません。

昨年、「ワーク・シフト（リンダ・グラットン著）」が世界的にベストセラーになりましたが、これは人口減少、高齢化社会における働き方として、主体的に築く未来図を示したものです。彼女は、今夏来日し、企業で働く人たちをテーマに講演。その中で、多様化とイノベーションが企業の生き残りの鍵で有り、特に女性の関与、役割が重要であることを強調されました。自治体、地域も事情は同じであり、漁港・漁村において、様々な〝しごと〟や〝ひと〟を関与させながら振興策を考えていくことも必要ではないか、そんな思いがします。職場においても多様な価値観や知見・経験をもっておられる方々とのしごとをしていくことも楽しいものです。

就任挨拶

漁港漁場整備部整備課長　岡　貞行



７月22日付で整備課長に就任いたしました。直前は、北海道開発局水産課長として、直轄の漁港整備や漁港を核とした地域活性化の取り組みであるマリンビジョン21を担当していました。

ご案内のとおり、北海道は全国の水産物の約３割を生産し、我が国水産物の安定供給上非常に重要な役割を担っています。これら重要な役割を今後とも引き継いでいくためには、行政や漁業関係者等が一体となって、各漁業地域における水産業の長所とともに食や観光といった地域資源を活かした個性ある取り組みを展開し、地域全体が元気でなければなりません。

北海道では、できるだけ多くの漁業地域を歩き、首長さんや組合長さんほか多くの関係者の皆さんと意見を交換し、勉強してきました。

整備課では、直轄代行工事をはじめとした東日本震災地域の復興支援、資源回復に資するフロンティア漁場整備、水産基盤整備事業実施の基礎となる技術開発や設計・積算基準の整備、さらには政府全体の課題である公共施設の長寿命化対策の推進などが当面の課題となります。

これまで経験してきたことを糧に、丁寧かつ着実に対応して参ります。

九州地区漁港漁場大会

佐賀県唐津市で開催

500名が参加した

平成26年度九州地区漁港漁場大会が、佐賀県漁港漁場協会の主催、佐賀県及び唐津市の後援により、７月17日午前10時から唐津市の唐津市民会館において、九州各県から約５００名が参加して盛大に開催された。

大会は、岸本英雄佐賀県漁港漁場協会副会長（玄海町長）の開会のことばに始まり、主催者を代表して坂井俊之佐賀県漁港漁場協会会長（唐津市長）が開会挨拶において、佐賀県玄海地区のＰＲと漁港整備について説明するとともに「水産業を取り巻く環境は、環境の変化、水産資源の減少、魚価の低迷、燃油価格の高騰など厳しい状況が続いているなか、「浜の活力再生プラン」の作成やその取組が進められている。

豊かな漁場や生活基盤である漁港・漁村を守っていくためには、私たち漁港漁場関係者と行政が一体となって様々な取組を推進する必要があり、国、県、市町の支援をお願いする」と訴えた。

続いて、本川一善水産庁長官の代理の宇賀神義宣漁港漁場整備部長が「６月24日に来年度予算編成の基本となる「経済財政運営と改革の基本方針２０１４」が閣議決定され、７月末には予算のシーリングが発表される予定であり、８月末の概算要求に向けて準備を進めている。こうしたなか水産公共予算については、防災・減災対策に重点化を図り、被災地の復旧・復興の加速化や今後予想される南海トラフを始めとした大規模地震や津波に対して災害に強い地域づくりを進めていくこととしている。また、老朽化施設の長寿命化対策、流通拠点漁港における高度衛生管理対策、豊かな生態系を目指した水産環境整備などの施策を推進し、新たな水産物の需要創出や輸出促進等につなげ、「水産日本の復活」の実現に向けた施策を展開する。また、「浜の活力再生プラン」の策定や「浜の応援団」プロジェクトを通じて生産段階の取組の強化を図る。これら施策の推進にあたり、皆さんのご理解、ご協力をお願いする」と挨拶した。

続いて田中潤兒(公社)全国漁港漁場協会会長、古川康佐賀県知事、木原奉文佐賀県議会議長（代理・藤木卓一郎副議長）、保利耕輔衆議院議員及び大串博志衆議院議員より祝辞が呈せられた。

呼子漁港を視察した

坂井会長を議長として議事が進められ、先ず、次の各県提出議題について説明が行われ満場一致で採択された。

一、漁港漁場整備長期計画の着実な推進と財源の確保について（上原裕常（一社）沖縄県漁港漁場協会会長（糸満市長））

二、社会資本整備重点計画(海岸事業)の推進による防災機能の充実について（日髙昭彦宮崎県漁港漁場協会会長（川南町長））

三、漁港・漁場・漁村の環境整備の促進について（佐藤政俊（一社）福岡県漁港漁場協会会長（福岡県漁業協同組合連合会会長））

次いで、これらの実現に向けた全国漁港漁場大会への提出議題の決議として、江里口秀次佐賀県漁港漁場協会理事（小城市長）より朗読された決議文を満場一致で採択した。

最後に次期大会開催県を長崎県に決定し、友広郁洋（一社）長崎県漁港漁場協会会長(松浦市長)の挨拶があり、田中潤兒（公社）全国漁港漁場協会会長の万歳三唱、川嵜和正佐賀県漁港漁場協会理事（佐賀玄海漁業協同組合組合長）の閉会の言葉で終了した。

この後、参加者はアトラクション（唐津曳山囃子）鑑賞、現地視察説明及び佐賀県プロモーションＤＶＤ視聴を挟んで、唐津市の呼子漁港（第３種漁港）を視察した。

東北太平洋漁港ブロック協議会

―仙台市で開催―

平成26年度東北太平洋漁港ブロック協議会が、７月17日仙台市の「ＫＫＲホテル仙台」において開催された。青森、岩手、宮城、福島の４県の漁港漁場関係者約60名が出席した。

冒頭、挨拶にたった亀山紘宮城県漁港漁場協会会長（石巻市長）は「燃油高騰、漁業者の高齢化の進行など、国民に安全で安心な水産物を提供するという役割を担う水産業が今後とも持続的発展をしていくためには、多くの課題を解決していかなければならないところであり、こうした中で奮闘している全国の浜の声を国に届けていくことが重要である。特に、この４県の水産業は、世界的な好漁場を背景に、豊かな海の恵みを全国の国民に提供するという重要な役割を果たしてきたが、未だその役割を回復させるところまでには至らない状況にある。県民一体となって懸命に、漁港漁場漁村の復旧・復興に取り組んでいるところであり、尚一層の国の支援が不可欠である。我々は、全国の漁港漁場協会と連携して、国の支援がしっかりとおこなわれるように運動していきたい」と述べた。

次いで、来賓の宇賀神義宣水産庁漁港漁場整備部長（代理・木島利通防災漁村課長）及び田中潤兒（公社）全国漁港漁場協会会長（代理・鹿田正一理事）から挨拶があり、また、村井嘉浩宮城県知事（代理・吉田祐幸農林水産部長）から歓迎の挨拶が述べられた。

議事に先立ち、木島利通水産庁防災漁村課長から、「水産業復興へ向けた現状と課題」と題した講演が行われた。木島課長は、主に３県における復旧・復興の状況などを報告するとともに、今後とも現場の状況をよく聞きながら、ハード施策、ソフト施策全般にわたる支援をしっかりと継続していく旨述べた。

議事は、亀山紘会長を議長として進められ、まず、越善靖夫（一社）青森県漁港漁場協会代表理事（東通村長）より、「第65回全国漁港漁場大会への提言事項（案）について」の提案説明があった。

提案された、

一、東日本大震災の復旧・復興に対する財政支援の継続

二、第３次漁港漁場整備長期計画の着実な推進

①漁港施設の防災機能強化、長寿命化の推進

②水産物の安定的な提供及び国際化に対応できる高度衛生管理対策の推進

③水産資源の維持・増大を図るための水産環境の整備促進

の２つの事項については、満場一致で採択された。

最後に、来年の協議会開催地を代表して、山口登福島県港湾漁港協会常任理事（福島県港湾課長）から閉会の挨拶と多くの皆さん方の来福を期待する言葉が述べられた。

北日本地区漁港漁場協議会

山形県鶴岡市で開催

平成26年度北日本地区漁港漁場協議会が、７月17日午後３時から山形県鶴岡市のあつみ温泉「たちばなや」において、秋田、山形、新潟、富山、石川の５県の漁港漁場関係協会等約50名が参加して開催された。

冒頭、五十嵐安哉山形県漁港漁場協会副会長理事（山形県漁業協同組合代表理事組合長）からの挨拶があり、続いて来賓の中泉昌光水産庁漁港漁場整備部整備課長、橋本牧（公社）全国漁港漁場協会顧問、東海林俊夫山形県農林水産部水産振興課長が祝辞を述べた。

五十嵐副会長理事を議長に議事に入り、平成27年予算編成等に対する要請活動に向けて第65回全国漁港漁場大会に提出する議題について、第１号議案から第４号議案までの各提案県の代表から提案理由の説明の後審議し、いずれも提案議題どおりにすることを満場一致で決議した。

［第１号議案］

水産物の安定供給および水産業の健全な発展を目指した漁港漁場整備長期計画の円滑な推進（提案理由説明　秋田県漁港漁場協会）

［第２号議案］

漁村の人々の生命・財産を守る漁港、漁村および海岸整備の促進と平成27年度事業の円滑な推進（提案理由説明　石川県漁港漁場協会）

［第３号議案］

水産資源の回復や生産力の向上を図るための漁場整備の促進と平成27年度事業の円滑な推進（提案理由説明　富山県漁港漁場協会）

［第４号議案］

安全・安心な水産物の安定供給を支える漁港整備の促進と平成27年度事業の円滑な推進（提案理由説明　（公社）新潟県水産振興協会）

続いて、北日本地区の各協会の総意を示すため決議文が諮られ、時田博機山形県漁港漁場協会理事（遊佐町長）が朗読した案文が採択された。

また、次年度の当協議会開催県が新潟県と決定され、小田政市（公社）新潟県水産振興協会会長理事（新潟県漁業協同組合連合会代表理事会長）から歓迎の挨拶が行われた。

議事終了後、中泉昌光整備課長より、「漁港の衛生管理と６次産業化」と題して講演があり、漁港における高度衛生管理の効果、事業の概要及び実施事例等の説明がなされた後、それらと密接に関連する水産物輸出の流れ、様々な取り組み及びその効果について言及した。また、「６次産業化」や「浜の活力再生プラン」等についても丁寧な説明がなされた。

引き続いて大井明彦山形県庄内総合支庁水産振興課長より、「山形県における魚価対策の取り組みについて」の話題提供がなされ、有意義かつ友好的に会を終了した。

関東・東海地区漁港漁場協議会

―静岡県焼津市で開催―

平成26年度関東・東海地区漁港漁場協議会が、7月15日（火）午後3時より焼津市の「ホテルアンビア松風閣」において、茨城、千葉、神奈川、静岡、愛知、三重の6県の役員、担当者32名が出席して開催された。

冒頭、中野弘道静岡県漁港漁場協会会長（焼津市長）が、静岡県水産業の概要紹介のあと「水産業を取り巻く環境は、燃油高騰、魚価安、資源状況の悪化、防災・減災対策など厳しい状況に直面している。こうしたなか、水産業の健全な発展と水産物の安定的な供給のためには、漁港、漁場、漁村の一体的な整備が必要である。この協議会において、我々を取り巻く環境の変化に即応したこれからの漁港、漁場、漁村の計画的かつ効果的な整備について、広い視点から活発な議論をお願いする」と挨拶。

関東・東海地区6県の関係者が出席

田中潤兒（公社）全国漁港漁場協会会長の来賓挨拶のあと、宇賀神義宣水産庁漁港漁場整備部長の代理として出席した本田耕一整備課上席漁港漁場専門官が「攻めの農林水産業を展開するため、政府の『農林水産業・地域の活力創造プラン』において、水産日本の復活と東日本大震災からの復旧・復活が柱として位置づけられた。こうしたなか水産公共予算については、防災・減災対策に重点化を図り、被災地の復旧・復興の加速化や今後予想される南海トラフを始めとした大規模地震や津波に対して災害に強い地域づくりを進めていくこととしている。漁村等の防災・減災対策を早急に講ずる必要があり、津波・高潮等の自然災害から国民の生命・財産を防護する施設の一層の整備・充実に努める。併せて、老朽化施設の長寿命化対策、流通拠点漁港における高度衛生管理対策、豊かな生態系を目指した水産環境整備などにも重点的に対応していく。また、『浜の活力再生プラン』の策定や『浜の応援団』プロジェクトを通じて生産段階の取組の強化を図る。これら施策の推進にあたり、皆さんのご理解、ご協力をお願いする」と訴えた。

続いて、本田専門官が「水産基盤整備事業について」講演を行った。

中野会長を議長に議事に入り、「漁港・漁場・漁村の整備について」の情報交換を行った。

一、漁港関係

（一）漁港施設等の機能診断について

茨城県から「当県では災害復旧工事の完了後の平成28年度以降に実施する予定であるが、既に機能診断を実施した施設の診断結果とこれに基づいた対応方針について各県の状況を知りたい」として提案された。

各県とも拠点漁港を中心に機能診断を進めており、今後対応方針等を決定していくとのことであった。

（二）農山漁村地域整備交付金の内示状況と各県の対応状況について

神奈川県から「平成26年度予算から要望額の半分以下の内示となっており、事業が計画通り進まず苦慮している。各県の内示状況と内示減に対する対応について知りたい」として提案された。

茨城県を除き、内示額は要望額の半分程度であり、重点化または次年度に対応するとしている。

（三）機能保全事業における採択基準について

愛知県から「機能保全事業の実施にあたり、小規模漁港では補助採択基準に満たない場合がある。このような漁港では保全計画が立てられない。各県の対応について知りたい」として提案された。

各県とも単独費で対応するしかないとしているが、財政状況が厳しく目処の立たないところが多い。

（四）衛生管理型荷捌き所の整備状況と漁協の費用負担について

三重県から「高度衛生管理型荷捌き所の整備にあたり、地元漁協の費用負担が支障になっている。各県の整備状況や漁協の費用負担について知りたい」として提案された。

各県とも衛生管理型荷捌き所は未だ少ない状況。この整備に際し市町や漁協等に地元負担を求めており、その負担割合は20～30％台となっている。

二、漁場関係

（一）ナマコを対象とした漁場整備について

神奈川県から「ナマコ増殖礁等の整備を検討しているが、実績のある県より対象海域や使用魚礁及び整備効果について情報提供してほしい」と提案された。

愛知県より島嶼部で自然石を投入したが、藻場の回復は見られるが、ナマコの増産効果は解析中との回答があった。

三、その他

（一）協会独自の研修会・勉強会等の開催実績等について

三重県より「研修面の充実を図ることを計画しているが、他県協会の参考事例を知りたい」と提案された。

茨城県、千葉県、静岡県の研修会等の紹介があった。

その後、次期開催県を千葉県に決定して会議を終了した。

翌16日は、焼津漁港、津波防災施設、焼津さかなセンターの視察を行った。

全国水産都市三団体連絡協議会

―東京で定期総会―

全国水産都市三団体連絡協議会（会長・関谷博全国市議会議長会特定第三種漁港協議会会長（下関市議会議長））の平成26年度定期総会が、7月29日午後1時30分から東京都内の全国町村会館で開催され、三団体を構成する特定第三種漁港市長協議会（市長会）、特定第三種漁港都市等・全国主要水産都市商工会議所連絡協議会（商工会）及び全国市議会議長会特定第三種漁港協議会（議長会）の関係者ら50余名が出席した。

冒頭、関谷会長が「当協議会は、今後とも特定第三種漁港の整備発展のため、三団体がスクラムを組んで国等に働きかけを行っていきたい」と挨拶を行った。

続いて髙吉晋吾水産庁漁港漁場整備部長が本川一善水産庁長官の祝辞を「6月の閣議において来年度予算編成の基本となる「経済財政運営と改革の基本方針」が決定された。攻めの農林水産業を展開し、成長産業として、美しく伝統ある農山漁村を次世代に継承していくことを基本とし、災害に強い地域づくり、水産日本の復活をめざし水産基盤整備事業を進めていく。皆様方のご協力をお願いする」と代読した。

来賓紹介の後、関谷会長を議長に議事に入り、平成26年度の役員選任結果の報告及び平成25年度事業報告が行われ、続いて平成25年度歳入歳出決算、平成26年度事業計画（案）及び歳入歳出予算（案）について審議を行い、全て原案通り承認、決定された。

なお、今年度の国への要望を11月に議長会が中心になって行う予定にしているが、この要望に三団体も賛同することとなった。

引き続き、（一財）漁港漁場漁村総合研究所の中村克彦第一調査研究部長による「漁村の活性化について」と題する講演があり、漁業・漁村をとりまく現状、漁村の役割と今後の方向性、6次産業化、漁村活性化のポイント、地域活性化の事例についての説明があった。

最後に本協議会の副会長で、次期会長予定の特定第三種漁港市長協議会の中村勝治会長（境港市長）の挨拶で閉会した。

近畿ブロック漁港漁場協会協議会

滋賀県大津市で開催

第63回近畿ブロック漁港漁場協会協議会が、7月10日午後3時から滋賀県大津市の「ピアザ淡海」県民交流センターで開催され、福井、滋賀、京都、大阪、和歌山及び兵庫の6府県等から22名が出席した。

開催県を代表して窪田雄二滋賀県水産多面的機能発揮協議会会長（滋賀県漁業協同組合連合会専務理事）より開会挨拶があり、続く髙吉晋吾水産庁漁港漁場整備部計画課長、田中潤兒（公社）全国漁港漁場協会会長及び青木洋滋賀県農政水産部長の来賓挨拶の後、議事に入った。

窪田会長を議長に議事が進められ、先ず第65回全国漁港漁場大会への提出議案について、次の5件が各府県から提案理由の説明がなされた。

一、漁港漁場整備長期計画の推進と平成27年度予算の確保について（説明：福井県）

福井県では、平成22年度から5年間を計画期間とし、5本の基本政策と6つの具体的プロジェクトからなる「ふくいの魚・元気な販売戦略」を策定して事業を推進している。しかし、水産業を取り巻く環境は依然として厳しく、更に近年の大型低気圧や台風等に対応した漁港施設の機能強化や老朽化対策など国土強靱化に向けた予算を確保する必要があるが、地方自治体の財政状況は極めて深刻な状況にある。

漁港漁場整備長期計画を着実に進めていくためには、水産業を取り巻く課題への的確な対応や具体的施策の確実な実施に努力するとともに、実施主体に対する財政面への最大限の支援が必要である。

二、漁港漁場漁村環境整備の促進と平成27年度予算の確保について（説明：京都府）

厳しい状況に置かれている水産業・漁村の課題解決のため、全国で「浜の活力再生プラン」の策定とこれに基づく取り組み、支援が進められている。水産業・漁村の多面的機能発揮対策とあわせ漁村地域の活性化が総合的に進められている中で生活、生産の基盤である漁港漁場漁村環境の充実は、国土強靱化とともに重要である。京都府でも「丹後とり貝」や「丹後ぐじ」などブランド水産物の確立、生産拡大に取り組んでいるが、高齢化による経営体の減少は大きな問題である。このため、主要な担い手を確保、育成すべく、「海の民人育成プラン」を策定し、人材育成のため「海の民学舎」を府、漁協、市町が共同で設置、運営していくこととしている。このような漁業者の取り組みをより効果的なものとするために、漁港漁場漁村環境整備の一層の充実と予算の確保を要望する。

三、漁港海岸事業の促進と平成27年度予算の確保について（説明：和歌山県）

近年地球温暖化により気象などの自然環境が不安定な状況にあり、台風、豪雨等の自然災害が多く発生するとともに、海面上昇等で我が国の海岸線は高波高潮の危険が増大している。また、南海トラフ巨大地震の発生が懸念されており、ソフト・ハード両面からの対策が必要である。

特に漁港を含む海岸線では、防災と被災後の水産業の早期再開のため、外郭施設の耐震化が急務となっている。このようなことから、漁港海岸事業の促進に必要とされる平成27年度予算の確保が必要である。

四、豊かな海の再生について（説明：兵庫県）

瀬戸内海は、「瀬戸内海環境保全特別措置法」等により汚濁負荷の軽減が図られてきたが、窒素やリンなどの栄養塩類の減少が顕著となっており、早期に対策を講じる必要がある。また、魚介類の産卵・育成の場である砂浜・干潟・藻場は激減しており、河川からの土砂の供給も減少している。この度「瀬戸内海環境保全特別措置法」の改正案が国会に提出されたが、環境省、国交省等が強力連携して栄養塩の適正な管理や浅海域環境の保全・再生・創出等瀬戸内海を豊かな海とするための施策に取組むことを要望する。

五、南海トラフ巨大地震津波浸水対策の促進について（説明：大阪府）

南海トラフ巨大地震の被害想定では多くの人的被害とともに建物倒壊や市街地の浸水、延焼などの甚大な被害が想定されている。このような深刻な事態を回避するためには、避難行動の徹底とともに浸水被害を最小にとどめるための施策を着実に進めることが不可欠であり、堤防等の耐震補強や液状化対策、粘り強い構造への改築等を集中的な投資により実施する必要がある。これは「国土強靱化基本計画」でも重要な施策とされているが、全国防災対策費が平成27年度で終了する予定であり、また農山漁村地域整備交付金が不足しており、今後の防災・減災対策について財源不足が懸念される。このことから、南海トラフ巨大地震津波による浸水対策について短期間に集中的な事業促進が図られるよう、対策に資する農山漁村地域整備交付金の大幅な増額や現行の全国防災対策費と同等の事業制度の創設などの措置を講ずるよう要望する。

沖之島漁港を視察した

これらの5議案は、意見交換を踏まえて提出議案として採択された。

また、来年度の第64回近畿ブロック漁港漁場協会協議会の開催は和歌山県と決定された。

議事終了後、髙吉計画課長の「水産基盤の整備について」の講演と二宮浩司滋賀県水産課参事より「滋賀県の水産業について」の説明が行われた。

翌11日は、ヨシ帯造成を実施している水産基盤整備事業琵琶湖Ⅱ期地区（赤野井湾工区）と漁港防災対策支援事業を実施している沖之島漁港（近江八幡市）を視察した。

第20回

通常総会を塩竈市で開催

特定第三種漁港市長協議会

約40名が出席した

特定第三種漁港を有する13市の市長で構成する特定第三種漁港市長協議会（会長・中村勝治境港市長）は、８月５日午後３時から塩竈市のホテルグランドパレス塩釜において、高吉晋吾水産庁漁港漁場整備部長はじめ水産庁、宮城県、青森県からの来賓を迎え第20回通常総会を開催し、８市の市長及び５市の市長代理者、市関係者等約40名が出席した。

冒頭に中村会長が「東日本大震災から三年が経過するが、復旧の努力に敬意を表したい。水産をとりまく情勢は水産資源の減少、燃油高騰、魚価の低迷そして後継者問題と課題が多くあるが、特三漁港に関しては漁港を有する13市の連携で進めていきたい」と開会挨拶を行い、続いて高吉部長が「現在、来年度予算編成の作業に入っており、水産物輸出の促進、全国の地震津波対策、浜の活力再生プラン等を進めている。特三漁港を始めとした拠点漁港の高度衛生管理を引き続き進めていく。浜の活力再生プランに関しては今年度中に４００ヶ所を目指している。

震災の関連については、水産庁の行う国の直轄工事は秋に完成の予定である。

水産を取り巻く状況は引続き厳しいが、水産庁として支援策を講じていくので、皆様のご協力をお願いしたい」と来賓挨拶をした。

来賓挨拶の後、佐藤昭塩竈市長から「東日本大震災から千二百四十四日が経過するが、全国の水産漁業関係者の支援、特に水産庁及び特三漁港を有する13市の支援は有りがたかった。当市長協議会の総会を塩竈市で開催して頂き大変有り難い」と歓迎の挨拶があった。

その後、中村会長が議長となり議事に入り、平成25年度事業報告及び収支決算、平成26年度事業計画及び収支予算等の議案は事務局提案のとおり承認された。また次期総会を枕崎市で開催することを決定し、枕崎市神園征市長が招致の挨拶をした。

役員選任については、会長以下全役員の再任となった。

また全国水産都市三団体連絡協議会総会について事務局から報告があった。

議事終了後、水産庁漁政部加工流通課の坂本清一課長補佐が「ＨＡＣＣＰの推進について（水産庁の取組み）」と題し講演を行った。

引き続き、塩竈市の佐藤産業環境部参事兼水産振興課長が塩竈市の被災状況及び復興状況について説明を行い、総会を終了した。

総会終了後、情報交換会が催され、佐藤英治塩竈市議会議長、桑原茂塩釜商工会議所会頭ほか５名の地元来賓らも駆けつけ、出席各市の市長らから各市の状況等についての話がなされ、和やかなうちにも活発な情報交換会が行われた。

翌日は塩竈市の案内で、震災を受け復興工事が進む塩竈市魚市場や水産加工団地、塩竈神社、浦霞の醸造元等を視察して終了した。

平成26年度

総会等を開催

都市漁村交流推進協議会

会員増加へ取り組み強化

「浜の活性化プラン」などの講演も

7月15日（火）に都内エッサム神田ホールにおいて、都市漁村交流推進協議会（会長：藤本昭夫大分県姫島村長）の平成26年度役員会及び総会等が開催された。

この都市漁村交流推進協議会は、都市漁村交流活動がまちおこしの有効な手段の一つとして、全国各地で取り組まれるようになってきたことから、これらの活動を支援する機関として活動を実践あるいは志向する市町村を中心として平成14年に発足した。

先ず役員会において総会提出議案を審議、承認した後、引き続き総会に移った。

総会には、水産庁漁港漁場整備部防災漁村課斎藤晃都市漁村交流専門官が来賓として出席した。

始めに、藤本会長が「漁村は、安全・安心な水産物の提供、海洋性レクリエーションの場の提供、伝統・文化の継承などの役割を果たし、都市と漁村の交流は漁村の活性化に役立っているが、情報交換の場としての本協議会の会員数やシンポジウムへの参加者が減少している。このような状況に対応するため、協議会の規約の改正やシンポジウム内容の検討を行うなど会員増加に向けても取り組んでいく。今後も皆様のご協力をお願いしたい」と開会挨拶した。

続いて、斎藤専門官が「漁村を取り巻く環境は厳しい状況にあり、水産庁は所得増加や６次産業化など各種の施策を推進している。平成25年度末からは、全国の浜ごとに『再生プラン』を立案する事業も導入された。水産日本の復活のために今後の柱となる事業である。

都市と漁村の交流、漁村の活性化対策は浜の再生プランの中心となるものである。今後も皆様方のお力添えをいただきたい」と来賓挨拶を行った。

続いて藤本会長を議長に議事に入り、役員(案)、平成25年度活動報告及び決算報告、平成26年度活動計画及び予算、協議会規約の改正（案）、平成26年度講習会等の補助・支援事業の議案が審議され、承認された。

トーク&トーク開催 まちおこしに向けて

役員会及び総会終了後、本協議会主催、オーライ！ニッポン会議後援による「トーク&トーク『まちに元気を！』～全国発、まちおこしに向けた都市漁村交流の可能性とあり方を探る～」が開催された。

先ず斎藤専門官による「浜の活力再生プランについて」の講演が行われ、続いて「歯舞地域マリンビジョンの取組について」と題して、平山明歯舞漁業協同組合参事による活動事例紹介があった。

最後に、後藤卓治（一財）漁港漁場漁村総合研究所主任研究員による「漁村活性化の事例分析と実践に向けたポイント」の発表が行われた。

平成26年度　東京のみで開催

漁港漁場管理者研修会

平成26年度漁港漁場管理者研修会が、7月17、18日に農林水産省7階講堂において、２３０名の参加者を得て開催された。

昨年度までの研修会は前期（東京）と後期（現地）の2回に分けて開催されていたが、今年度からは東京での開催のみとなった。

初日は、水産庁漁港漁場整備部の高吉晋吾計画課長の「今後の浜の活性化のために、水産庁として浜プラン、浜の応援団、藻場干潟の保全を含めた水産多面的機能発揮などのメニューを創設している。これらを用いることによって、漁港・漁場の管理や施設を健全に保つことができる。さらには、施設の老朽化(長寿命化)対策や津波対策として避難施設の整備なども進めている。漁業の6次産業化や都市と漁村の交流などに有効に活用してもらいたい。漁港用地の有効利用のために、目的変更もしやすくしている。

漁場については、整備・利用・効果調査が一体的に行われることが望ましい。

管理者の皆様は、是非とも施設の巡回点検を行って、現場の現状や問題点を把握する努力をしてもらいたい」旨の主催者挨拶で始まった。

その後、「漁港の管理」等について水産庁担当官による講義が5題行われ、研修会終了後は地下の食堂において意見交換会が行われた。

２日目は、午前10時より「漁港の利用調整」、「海岸の管理」、「漁港漁場整備法の一部改正」等について、水産庁担当官等による講義が６題行われた。

科目・発表者は次の通り（敬称略）。

【初日】

◎漁港管理者の心得：計画課課長補佐　犬塚良一

◎漁港法関係：計画課管理第1係長　木幡誠

◎適化法関係：計画課計画官　三上清人

◎漁港施設用地の有効利用について（事例紹介）：鳥取県空港港湾課係長　奥本倫久

◎利用計画関係：計画課計画官　三上清人

◎国有財産関係：計画課管理第1係長　木幡誠

【2日目】

◎放置艇対策：計画課課長補佐　柳瀬知之

◎放置艇対策について（事例紹介）：神奈川県東部漁港事務所漁港課長　木村義国

◎フィッシャリーナ関係：計画課課長補佐　柳瀬知之

◎海岸法の一部改正について：防災漁村課課長補佐　米山正樹

◎海岸保全施設維持管理マニュアルの改訂について：防災漁村課海岸計画係長　成田賢仁

◎漁港漁場整備法の一部改正について：計画課企画法令係長　加藤英樹

愛知県漁港漁場協会

愛知県漁港漁場協会（会長・片岡憲彦常滑市長）は、7月29日午前11時から名古屋市の「ホテル名古屋ガーデンパレス」において第13回通常総会を開催した。

片岡会長の挨拶に続き、田中潤兒（公社）全国漁港漁場協会会長が祝辞を述べた。

片岡会長を議長に議事に入り、平成25年度事業報告、収支決算案及び平成26年度事業計画、収支予算、会費負担案の各議案が原案通り承認された。

続いて任期満了に伴う役員選任が行われ、片岡会長、榊原康正副会長(会長代行)（西尾市長）、鈴木克幸副会長(田原市長)が再任され、吉戸一紀氏（愛知県漁連会長）が新たに副会長に選任された。

愛媛県漁港漁場協会

愛媛県漁港漁場協会（会長・中畑保一県議会議員）の第67回通常総会が、7月30日午後4時から松山市の「松山全日空ホテル」において開催された。

中畑会長の挨拶の後、水産庁漁港漁場整備部長（代理・山田諭防災漁村課総括班担当課長補佐）、愛媛県知事（代理・三好晶夫農林水産部長）、田中潤兒（公社）全国漁港漁場協会会長が来賓祝辞を述べた。

議事に先立ち、漁港・漁場行政に携わり、多大の貢献をした山本貞造氏（西予市）に、中畑会長より愛媛県漁港漁場協会功績者表彰を行われた。

中畑会長を議長に議事に入り、平成25年度事業報告及び収支決算、平成26年度事業計画（案）及び収支予算（案）が原案どおり承認された。

漁港往来

自7月1日 至7月31日

7月4日（金）
全国漁港漁場協会
田中会長は和歌山県へ出張

7月8日（火）
全国漁港漁場協会田中会長は香川県へ出張

7月10日（木）
全国漁港漁場協会
田中会長は滋賀県へ出張

7月15日（火）
全国漁港漁場協会
田中会長は静岡県へ出張

7月16日（水）
全国漁港漁場協会
田中会長は佐賀県へ出張

7月17日（木）
全国漁港漁場協会
田中会長は宮城県へ出張

7月18日（金）
滋賀県水産課川端浩司氏
全国漁港漁場協会
鹿田理事は宮城県へ出張

7月23日（火）
全国漁港漁場協会
田中会長、鹿田理事、佐治総務部長、福田課長は千葉県へ出張

7月29日（火）
全国漁港漁場協会田中会長は愛知県へ出張

7月30日（水）
茨城県漁港協会
専務理事別井一栄氏
全国漁港漁場協会
田中会長は愛媛県へ出張

水産庁 人事異動

（七月二十二日付）

漁港魚漁場整備部長（計画課長）髙吉晋吾

漁港漁場整備部計画課長（整備課長）中泉昌光

漁港漁場整備部整備課長（国土交通省北海道開発局農業水産部水産課長）岡貞行

漁港漁場整備部計画課課長補佐・総括班担当（独立行政法人都市再生機構宮城・福島震災復興支援本部復興支援リーダー兼岩手震災復興支援本部市街地整備部付）山本竜太郎

国土交通省北海道開発局農業水産部水産課長へ（漁港漁場整備部計画課課長補佐・総括班担当）浅川典敬

退職（漁港漁場整備部長）宇賀神義宣

（七月三十一日付）

退職独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部総合戦略部戦略第２チーム主幹へ（漁港漁場整備部防災漁村課防災計画官兼復興事務官・統括官付）若山真樹

（八月一日付）

漁港漁場整備部防災漁村課防災計画官兼復興事務官・統括官付（独立行政法人都市再生機構本社震災復興支援室主幹）福島淳